

2022年「介護保険制度の改善を求める」国への意見書提出 陳情採択状況					2023/1/31現在
No.	自治体名	採択状況	備考	採択月日	備考
1	秋田市	×		2022年12月21日	
2	能代市	●		2022年12月21日	
3	横手市	▽		2022年12月15日	
4	大館市	▲		2022年12月6日	
5	男鹿市	●		2022年12月19日	
6	湯沢市	▲		2022年12月16日	
7	鹿角市	●		2022年12月21日	
8	由利本荘市	●		2022年12月19日	
9	潟上市	★		審議未了(再提出)	
10	大仙市	○		2022年12月21日	趣旨採択
11	北秋田市	●		2022年12月21日	
12	にかほ市	●		2022年12月12日	
13	仙北市	●		2022年12月16日	
14	小坂町	●		2022年12月9日	
15	上小阿仁村	●		2022年12月8日	
16	藤里町	●		2022年12月16日	
17	三種町	●		2022年12月9日	
18	八峰町	●		2022年12月22日	
19	五城目町	●		2022年12月12日	
20	八郎潟町	●		2022年12月14日	
21	井川町	●		2022年12月19日	
22	大潟村	×		2022年12月13日	
23	美郷町	●		2022年12月14日	
24	羽後町	●		2022年12月9日	
25	東成瀬村	●		2022年12月16日	
● 採択		18	72%		
○ 趣旨採択		1	4%	大仙市	
▲ 継続審査		2	8%	大館市、湯沢市	
▽ 配布		1	4%	横手市	昨年同趣旨の陳情を採択した
× 不採択		2	8%	秋田市、大潟村	
★ 審議未了		1	4%	潟上市	議会中に審議できず審議未了一再提出
合計		25	100%		

2022年11月7日

秋田県社会保障推進協議会 会長 佐藤 幸美
〒010-0001 秋田市中通6丁目1番56-5号
TEL 018-835-6354 Fax 018-832-0203



介護保険制度の改善を求める陳情書

【陳情趣旨】

県民のいのちと健康をまもるために日夜ご奮闘いただいていることに敬意を表します。

介護保険は施行22年を経過しました。しかし必要なサービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりです。介護事業所では、深刻な人手不足と、低い介護報酬のもとでの経営難が続いており、コロナ禍はこうした事態をいっそう加速させています。

私共が昨年10月実施した「新型コロナ及び補給見直しに係る影響調査」には県内60施設(特養、老健、ショートステイ)から回答が寄せられ、コロナ感染防止に疲弊している事業者の状況や補給見直しによる利用料(食費、居住費)の引き上げで利用者が困惑していることなども明らかになりました。(資料参照)

ところが、政府は、2023年通常国会に向けてさらなる介護保険見直しの検討を進めています。利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入、補助杖などの福祉用具の貸与から購入への変更など、負担増と給付削減の提案が目白押しです。利用者と事業者双方にさらなる矛盾、困難を押しつけるものであり、認めることはできません。

2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されています。しかし全産業平均給与との差を埋めるには程遠い水準であり、ケアマネ、訪問看護師、福祉用具相談員などが対象から外されているなど職場に混乱と分断をもちこむ内容です。10月からは介護報酬に組み込むとされており、新たな利用料負担が発生します。また、政府はテクノロジー機器の導入と引き替えに、職員の配置基準を大幅に引き下げようとしています。人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには、介護報酬を引き上げ、処遇を改善し、介護従事者を大幅に増やして、一人夜勤をなくし複数にすること、人員配置基準の引き上げこそ必要です。

コロナ感染対策強化として、検査・ワクチン体制の整備、在宅・施設での陽性者・クラスター対応への支援、事業所に対する公費による減収補填などが求められます。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法第99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるようお願いいたします。

【陳情項目】

1. 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げ、要介護1、2の生活援助などの保険はずし、ケアプランの有料化、貸与の福祉用具を購入に変更するなどの見直しを行わないこと
2. 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと
3. 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウィルス感染症対策を強化すること
4. 介護保険料、利用料、食費・居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること